

池田町：脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現

～町が取組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～



脱炭素先行地域の対象：池田町内全域

主なエネルギー需要家：戸建住宅(885戸)、民間施設(29施設)、公共施設(17施設)

共同提案者：福井県、(株)福井銀行、(株)まちUPいけだ、北陸電力(株)、(株)アドバンテック、(株)森とみずのちから、(公社)雪センター、学校法人福井工業大学、国立大学法人長岡技術科学大学、(一社)池田町農業公社、国立大学法人千葉大学、(一財)いけだ農村観光公社、(一社)ふくい健康省エネ住宅推進協議会、池田町建築組合、越前福井森林組合、(株)ソノバース

取組の全体像

町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくする工夫を行うとともに、遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品(そば・よもぎ等)の営農型太陽光発電等を行うことで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決を図る。また、県が人的支援も含め徹底的な伴走支援を実施することで、連携・支援の知見・ノウハウを蓄積し、将来的には他の意欲的な自治体への支援にも展開するとともに、地域金融機関もファイナンス面だけでなく人的支援や空き家関連事業者とのマッチング支援等を進める。県、地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えするモデルを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域振興公社「まちUPいけだ」がエネルギー事業を実施するため、子会社として「まちUPエナジー」を新たに設立し、融雪機能付き太陽光発電(約1,200kW)のPPA事業を一般住宅向けに展開。
- ② 遊休農地に垂直型太陽光発電設備(約900kW)を導入し、地域特産品(そば・よもぎ等)を生産
- ③ 町と「まちUPいけだ」が主体となってSPCを設立し、豊富な水資源を生かした小水力発電設備(約450kW)を導入
- ④ 「まちUPエナジー」が太陽光発電設備導入の有無等を踏まえた再エネメニューを組成し町内へ電力を供給
- ⑤ 県は町への人的支援を行い町の取組を共同で推進するとともに、設置補助制度等のハード面の支援も実施
- ⑥ 地域金融機関はファイナンス面の支援にとどまらず、町への人的支援のほか、空き家活用の方策や高齢者世帯向けリースバック的手法等、様々な課題への対応策を検討



融雪機能付き太陽光パネル

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地元木材を活用したホテル等でのバイオマス熱利用の促進

3. 取組により期待される主な効果

- ① 融雪機能付き太陽光発電設備の導入と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスの提供や冰雪付着防止材料の活用も行い、特別豪雪地帯での再エネ導入と積雪対応という地域課題解決を同時実現
- ② 県や地域金融機関が主導して自治体を支援するとともにノウハウを蓄積し、県内外自治体へ横展開
- ③ 営農型太陽光発電に取り組むことで地域特産品の生産量・販売増につなげ、国道開通を契機とした観光振興に貢献

4. 主な取組のスケジュール

